投資家の皆さまへ

三菱HCキャピタル株式会社
個人投資家向け説明会資料

2023年12月

上場 証券取引所	東京証券取引所　プライム市場 名古屋証券取引所　プレミア市場
証券コード	8593
単元株数	100株
株価*	942円
時価総額*	1兆3,820億円

*　2023年12月15日終値ベース

三菱HCキャピタル

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となり得る不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、これらの情報は、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- MHC　：三菱HCキャピタル
- MUL　：三菱UFJリース
- HC　：日立キャピタル
- JSA　：Jackson Square Aviation（航空機リース会社）
- ELF　：Engine Lease Finance（航空機エンジンリース会社）
- CAI　：CAI International（海上コンテナリース会社）
- BIL　：Beacon Intermodal Leasing（2023年1月にCAIを存続会社とする合併が完了）
- 純利益　：親会社株主に帰属する四半期または当期純利益
- ROA　：$\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末総資産額}+\text{当期末総資産額})\div 2}$
- ROE　：$\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末自己資本}+\text{当期末自己資本})\div 2}$
- セグメント資産残高　：「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」

三菱HCキャピタル

本日のアジェンダ

01　三菱HCキャピタルの概要

02　事業（セグメント）紹介

03　2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04　決算実績および業績予想

05　ご参考資料

01 三菱HCキャピタルの概要

02 事業（セグメント）紹介

03 2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04 決算実績および業績予想

05 ご参考資料

会社概要

商号	三菱HCキャピタル株式会社 （英文表記：Mitsubishi HC Capital Inc.）
代表者	代表取締役 社長執行役員　久井 大樹
本社所在地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
上場証券取引所	東京証券取引所　　プライム市場 名古屋証券取引所　プレミア市場
証券コード	8593
資本金	331億9,600万円
決算期	3月31日（年1回）

本社所在地(新丸の内ビルディング)

三菱HCキャピタル

数字でみる三菱HCキャピタル

設立

1971年

本年で創業52年目

展開国数

世界20カ国以上

従業員数

連結 8,648名

2023年3月31日時点

外部信用格付（長期）

Moody's	S&P
A3	A-
JCR*1	R&I*2
AA	AA-

業界トップ水準

2023年12月15日時点

総資産

10.7兆円

2023年3月31日時点

純利益

1,162億円

2023年3月期実績

株主還元

24期連続増配*3

連続増配ランキング第3位

配当利回り

3.93%

2023年12月15日時点

*1 日本格付研究所
*2 格付投資情報センター
*3 2023年3月期までの実績

三菱HCキャピタル

三菱HCキャピタルの沿革

1969年
セントラルリース設立

1971年
ダイヤモンドリース設立

1999年
ダイヤモンドリースと
菱信リースが合併

2004年
セントラルリースが
UFJビジネスファイナンスの
リース事業部門を統合し、
商号をUFJセントラルリースとする

2007年
ダイヤモンドリースと
UFJセントラルリースが合併し、
商号を“三菱UFJリース”とする

2016年
三菱UFJリースと
日立キャピタルが
資本業務提携

2021年4月
三菱UFJリースと
日立キャピタルが合併し、商号を
“三菱HCキャピタル”とする

2023年4月
三菱HCキャピタルとして
初めての中期経営計画が始動

1957年
東京日立家庭電器月賦販売
（日立月販）設立

1968年
日立リース設立

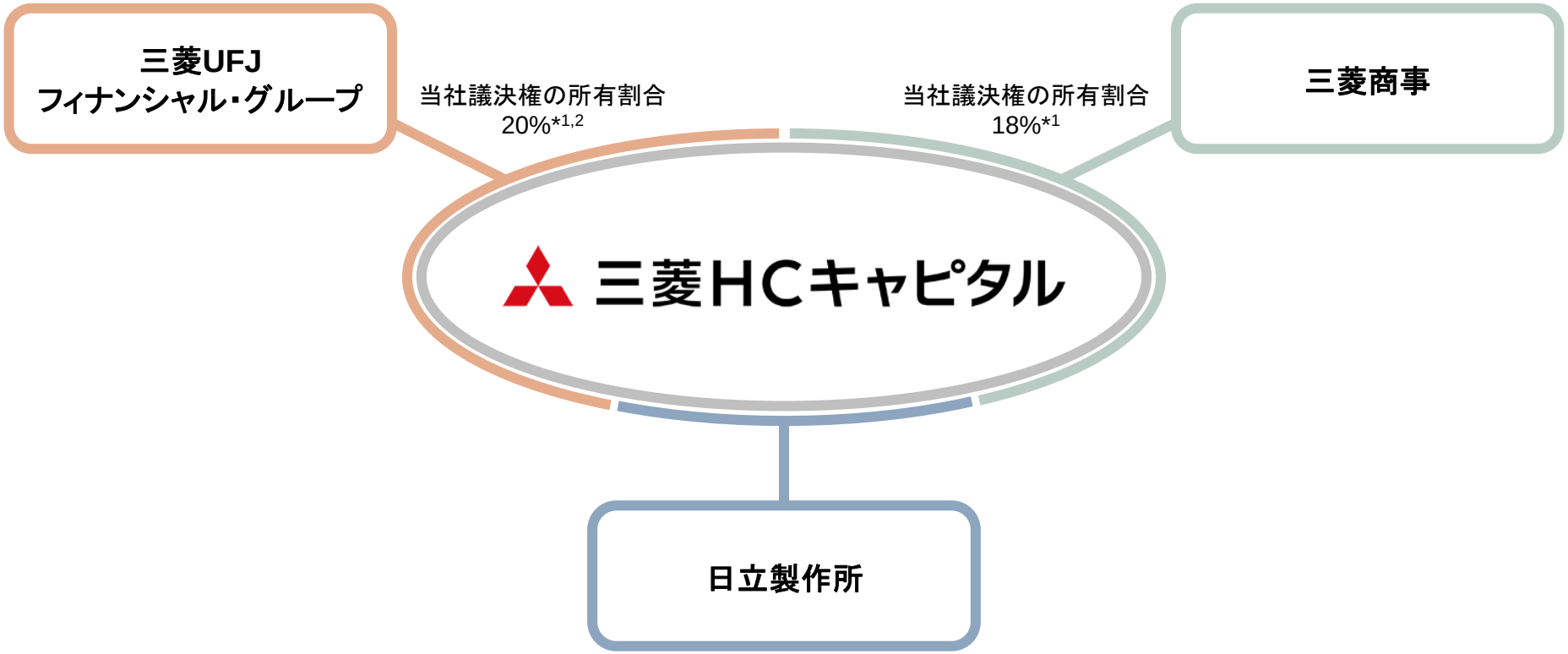
1969年
商号を日立月販から
日立クレジットに変更

2000年
日立クレジットと
日立リースが合併し、
商号を“日立キャピタル”とする

三菱HCキャピタル

当社グループの強み① 強固なパートナー関係と顧客基盤

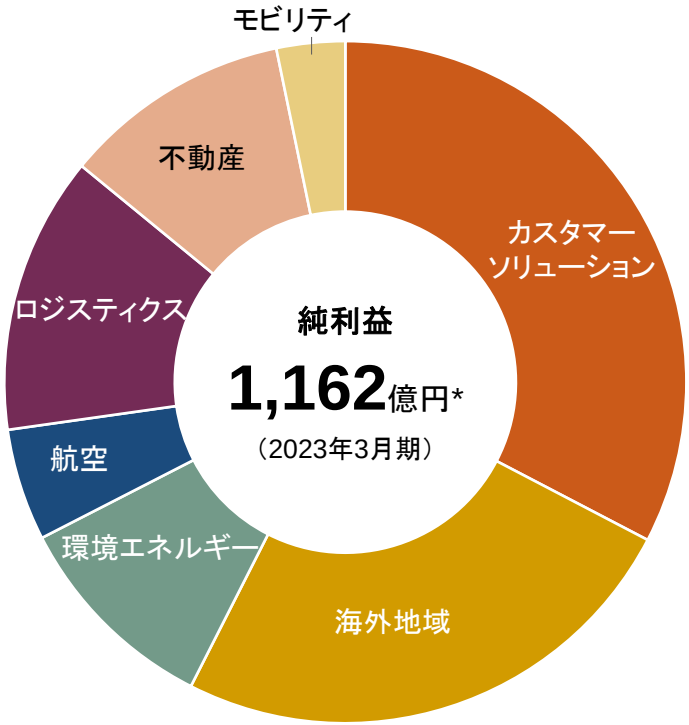
- 銀行・商社系、メーカー系という異なるバックグラウンドを生かした、強固な顧客基盤・事業基盤を有する点が強みの一つ
- 国内外の有力パートナー企業とのネットワークを活用、グローバルに専門性の高い事業を展開

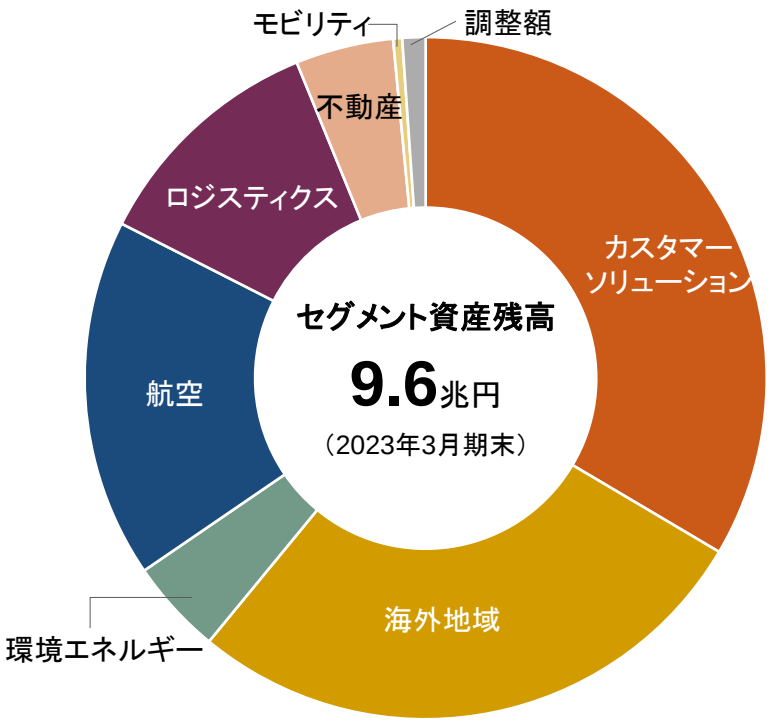


*1 2023年3月31日時点
*2 間接所有株式を含む

当社グループの強み② 分散の効いたポートフォリオ

- 7つのセグメントにおいて、事業領域、地域ともに分散の効いた良質な資産を保有
- マクロ環境の変化に耐性のあるポートフォリオを構築





* 調整額マイナス6億円を含む

三菱HCキャピタル

当社グループの強み③ 高い外部信用格付、強固な資金調達基盤

- 業界トップクラスの外部信用格付を国内外で獲得、競争力の源泉となる強固な資金調達基盤を保持
- 外部信用格付以外においても、ESG（環境・社会・ガバナンス）面で優れた企業として、複数の社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）指標銘柄に選定

外部信用格付（長期）*

Moody's	A3
S&P	A-
日本格付研究所（JCR）	AA
格付投資情報センター（R&I）	AA-

社会的責任投資における指標銘柄 *

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

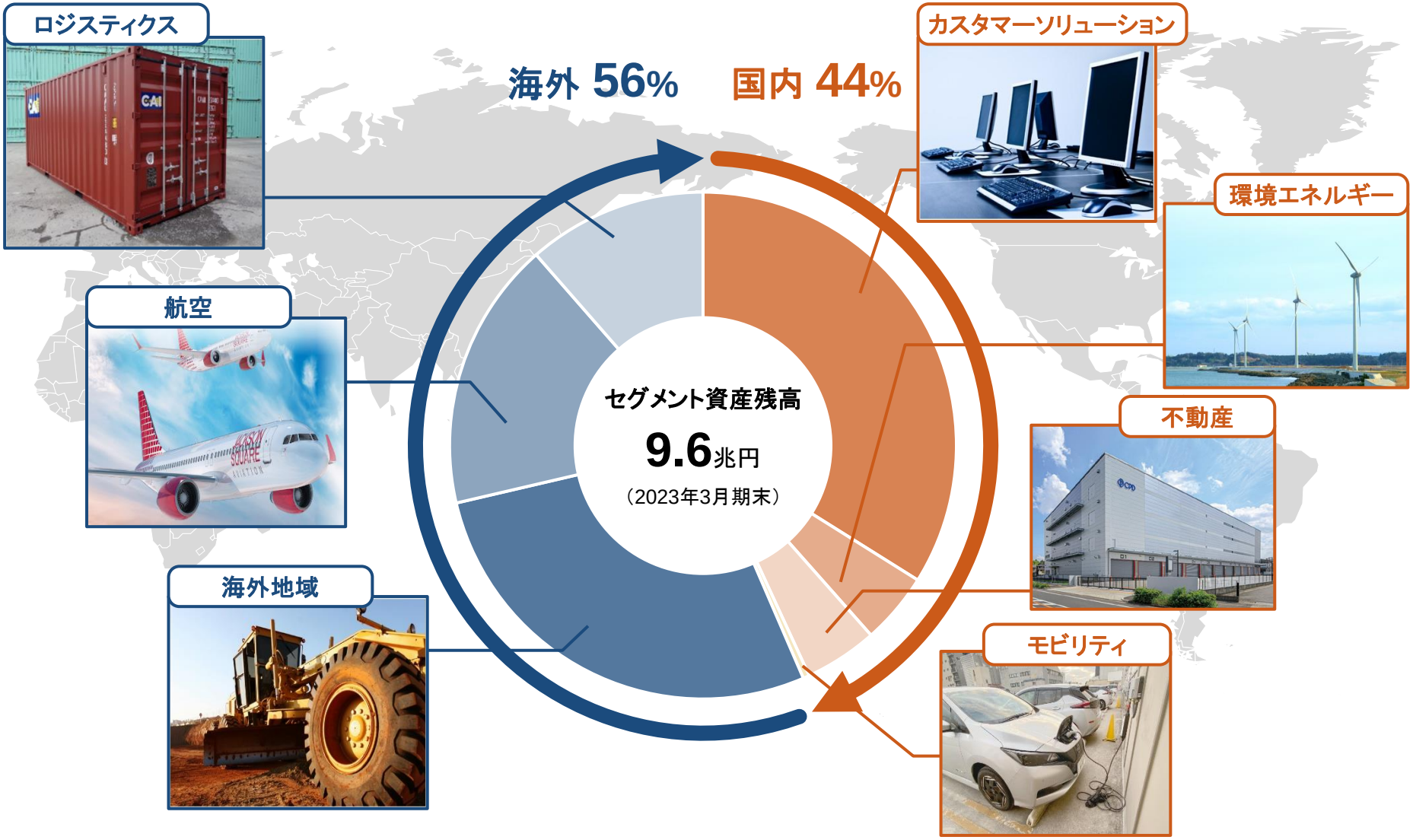
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

2023 Sompo Sustainability Index

* 2023年12月15日時点

三菱HCキャピタル

【参考】ポートフォリオの国内・海外比率



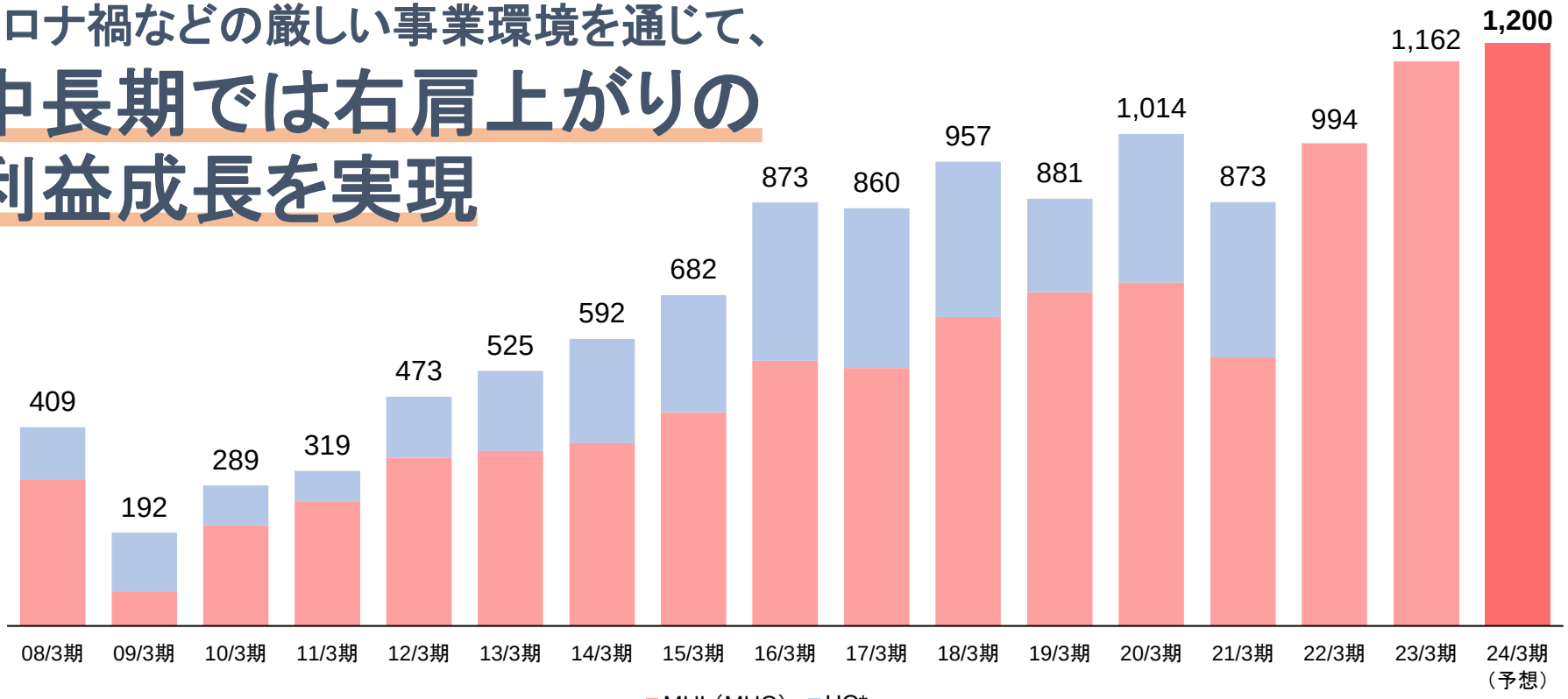
（注）「カスタマーソリューション」「環境エネルギー」「不動産」「モビリティ」セグメントを国内、
「海外地域」「航空」「ロジスティクス」セグメントを海外として集計し、概算の比率を示していますが、
一部のセグメントは国内・海外両方の資産が含まれており、実際の比率は上記と異なる。

三菱HCキャピタル

純利益の推移

純利益の推移（億円）

リーマンショックや東日本大震災、
コロナ禍などの厳しい事業環境を通じて、
中長期では右肩上がりの
利益成長を実現



外部環境トピックス

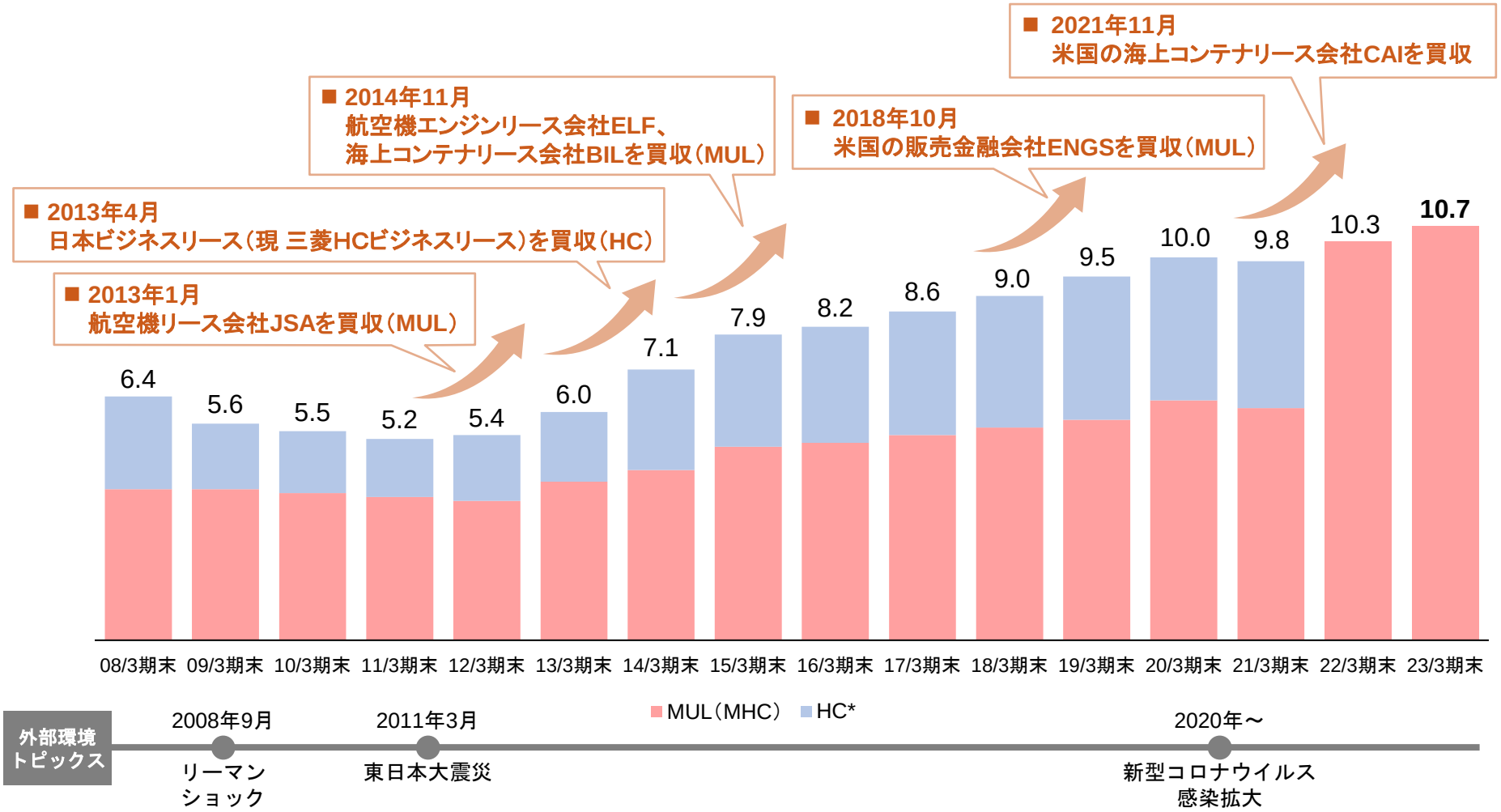
- 2008年9月 リーマンショック
- 2011年3月 東日本大震災
- 2020年～ 新型コロナウイルス感染拡大

* 08/3期～13/3期：日本会計基準、14/3期～21/3期：国際会計基準（IFRS）

三菱HCキャピタル

総資産の推移

総資産の推移（兆円）



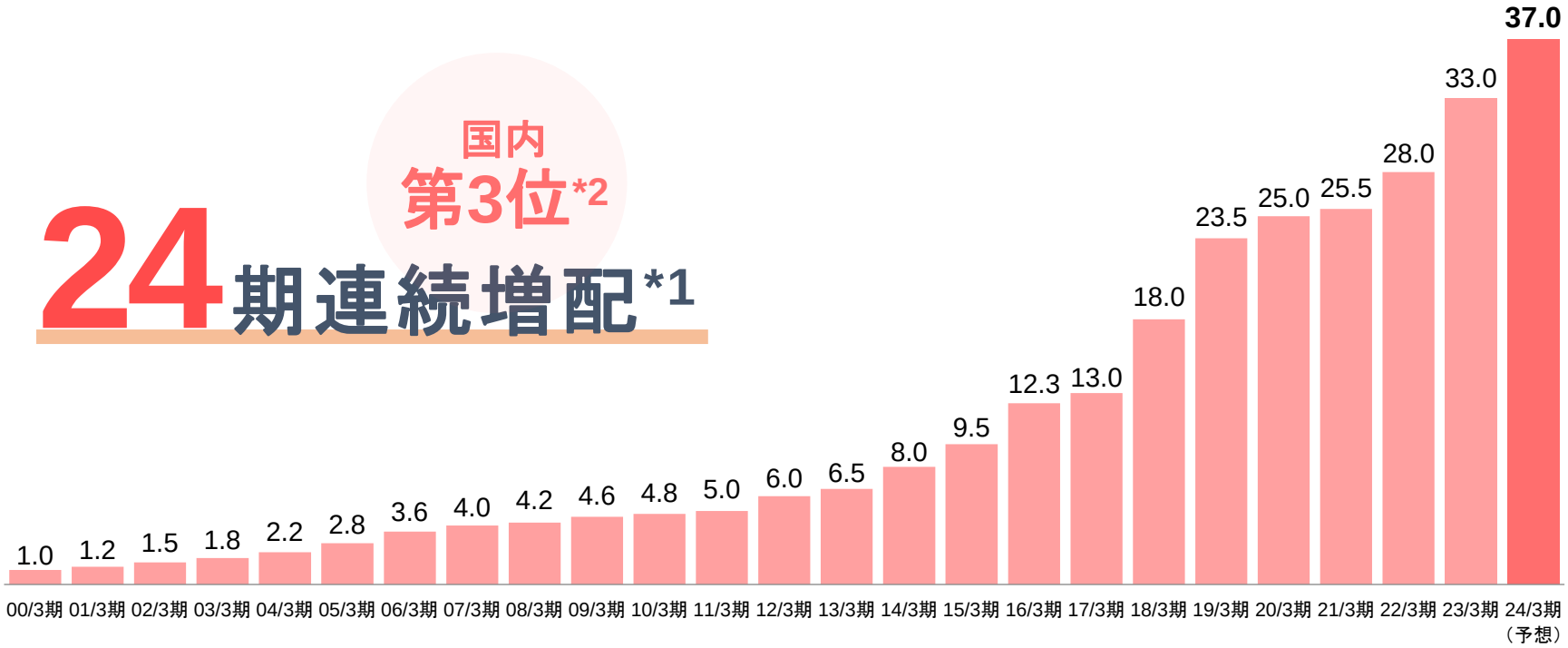
* 08/3期～13/3期：日本会計基準、14/3期～21/3期：国際会計基準（IFRS）

三菱HCキャピタル

配当推移

- 2023年3月期まで24期連続増配を実施。国内企業の連続増配ランキング第3位（当社調べ）
- 2024年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比4円増配の37円。25期連続増配の見込み
- 株主還元は配当をもって実施。中期経営計画（2025中計）期間中の配当性向は40%以上

配当推移（円）



配当性向	12.4%	13.3%	9.1%	11.6%	8.6%	8.6%	9.7%	10.3%	11.1%	40.0%	20.7%	17.4%	15.5%	16.0%	18.9%	19.2%	20.0%	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	44.3%

*1 2023年3月期までの実績
*2 2023年12月15日時点における国内企業の連続増配ランキング

三菱HCキャピタル

01 三菱HCキャピタルの概要

02 事業（セグメント）紹介

03 2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04 決算実績および業績予想

05 ご参考資料

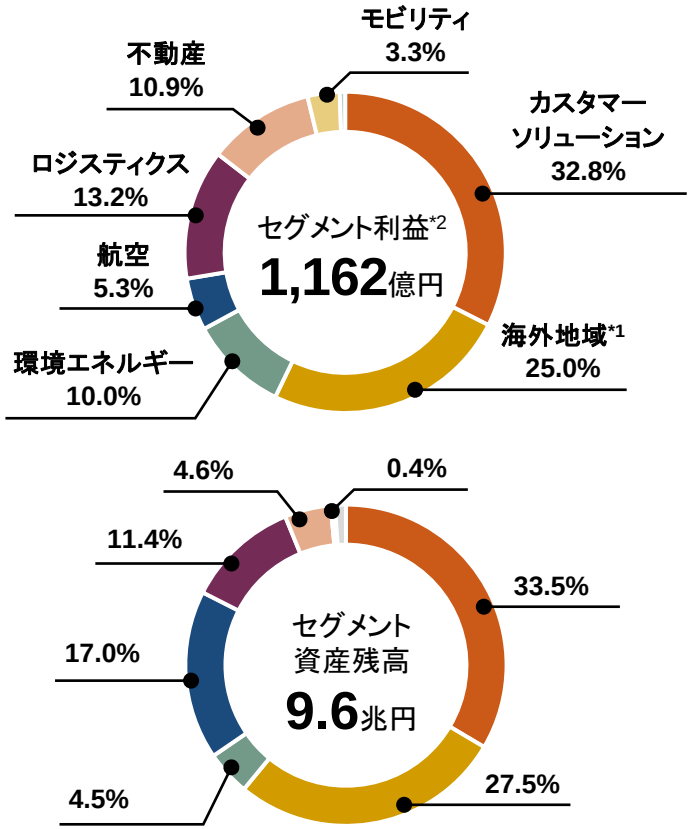
三菱HCキャピタル

事業（セグメント）の概要

■ 当社における事業（セグメント）は、顧客・パートナーを起点とした「カスタマーソリューション」、海外の各地域を軸とした「海外地域」、専門事業領域を担う「環境エネルギー」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7つで構成

セグメント	主な事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション事業、省エネソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業、不動産リース事業、金融サービス事業
海外地域*1	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション事業、ベンダーと提携した販売金融事業
環境エネルギー	再生可能エネルギー事業、環境関連ファイナンスソリューション事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産ファイナンス事業、不動産投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

セグメント利益*2・資産残高の内訳



*1 海外地域セグメントの利益および資産残高には、航空・ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の利益や資産は含まない
*2 調整額マイナス6億円を含む

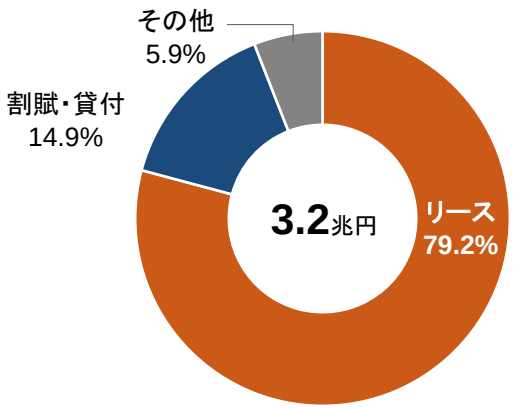
三菱HCキャピタル

カスタマーソリューション

セグメントの概要

- 国内において、法人・官公庁向けにリースをはじめとするファイナンスソリューションを提供するビジネスと、提携ベンダー（メーカーや代理店など）の販売を当社グループのファイナンス機能で支援するビジネスを中心に展開。
- 三菱UFJフィナンシャル・グループや三菱商事、日立製作所など、各業界のリーディングカンパニーと強固なビジネスパートナーの関係を築いていることが強み。また、産業・工作機械や商業用機器、情報通信機器などのリースにおいて高いシェアを有する。
- お客さまとの豊富な接点や深いリレーションに強みがあり、他のセグメントにおける取引拡大や新規ビジネスの創出に生かすなど、当社グループビジネス全体の基盤となる事業。

取引種類別の資産割合（セグメント資産残高ベース、2023年3月期末時点）



カスタマーソリューションにおける主な取り組み

- 既存ビジネスにおけるデータ・デジタルを活用した新たな営業プロセスの確立による効率性の向上を進めるとともに、2025中計にて掲げる「ビジネスモデルの進化・積層化」に繋がる新サービスを開発・提供。

☑ **ファイナンス＋サービスの事例：**
CO_2可視化マネジメントサービス

☑ **アセット活用事業の事例：**
中古資産の売買事業

▲ 産業機械

▲ 商業用機器

▲ 情報通信機器

（イメージ）

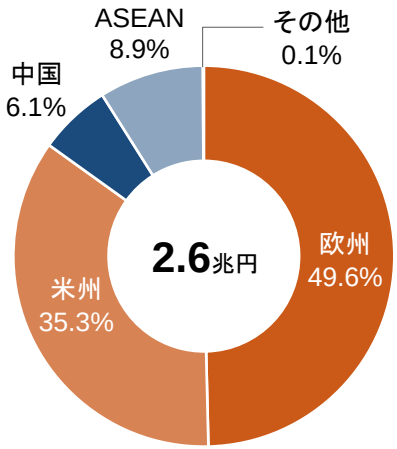
三菱HCキャピタル

海外地域

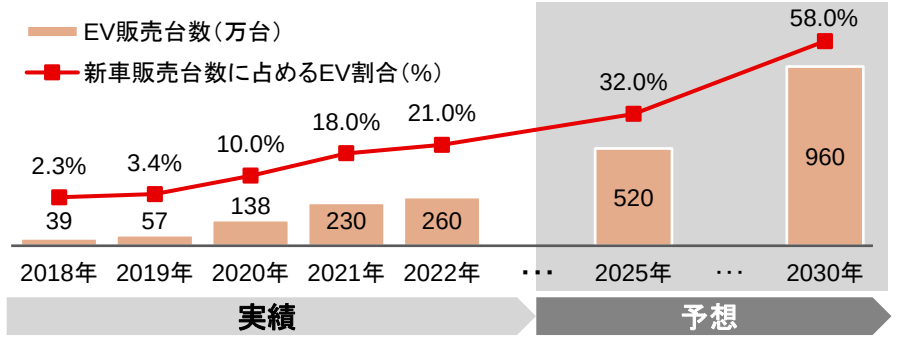
セグメントの概要

- 欧州･米州･中国･ASEANにおいて、各国･地域の社会的課題やお客さまのニーズに応じてリースや販売金融をはじめとするファイナンスソリューションを提供。
- 欧州では、個人向けの販売金融およびローン、法人･個人向けの車両リース、法人向けのリースなどを展開。
- 米州では、法人向けの販売金融、リース･ローンなどを展開。
- 中国では、法人向けの販売金融および日系企業向けのリースなどを展開。
- ASEANでは、各国･地域の特性に合わせて、法人向けの販売金融、リース･ローンを展開。

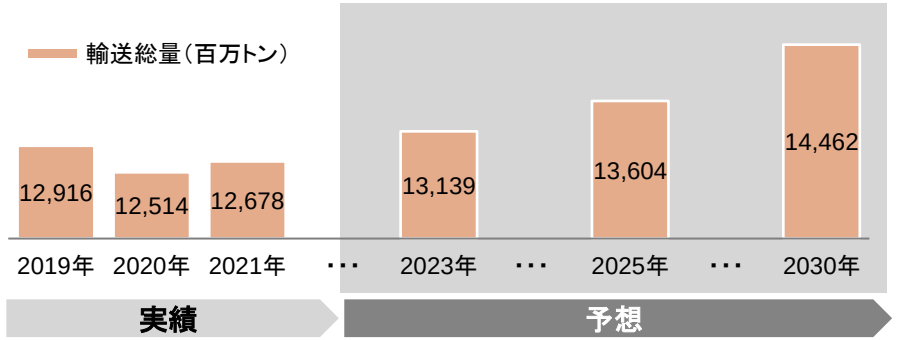
地域別の資産割合（セグメント資産残高ベース、2023年3月期末時点）



【参考】欧州の事業環境（EV（電気自動車）の販売推移および見通し*1）



【参考】米国の事業環境（米国におけるトラック輸送量の見通し*2）



▲ 商用トラック

▲ EV充電設備

（注）海外地域セグメントの利益および資産残高には、航空･ロジスティクスなどの他のセグメントに属する海外の利益や資産は含まない

*1 （出所）国際エネルギー機関（IEA）「Global EV Data Explorer」

*2 （出所）米国運輸省「Weight of Shipments by Transportation Mode」

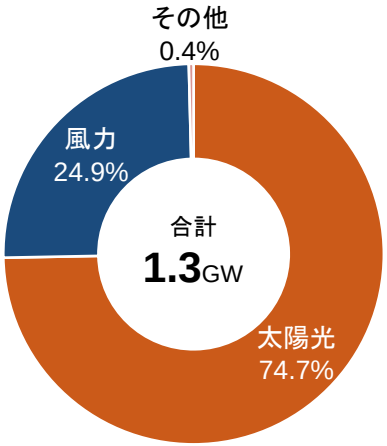
三菱HCキャピタル

環境エネルギー

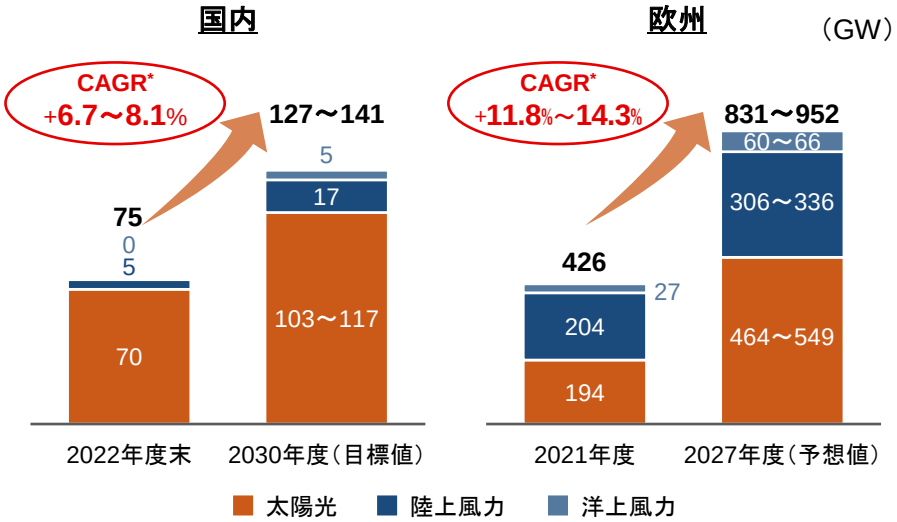
セグメントの概要

- 国内外において、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業や環境関連ファイナンスソリューション事業を展開。
- 国内では太陽光と陸上風力を中心とした発電事業を展開。国内における再生可能エネルギー発電事業の持分出力数は1.2GW（2023年3月31日時点）と国内トップクラスにあり、この地位を堅持していく方針。また、お客さまの工場などに太陽光パネルを設置し、直接に電力を供給する事業も本格化。
- 海外では、欧州、米国を中心に、主に太陽光や陸上風力などの再生可能エネルギー発電事業を展開。

再生可能エネルギー発電事業の運転開始済みの持分出力数（2023年3月31日時点）



【参考】国内および欧州の市場規模（再生可能エネルギー導入容量）



（出所1）経済産業省「総合エネルギー調査会　再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第52回）」
（出所2）国際エネルギー機関（IEA）「Renewables 2022」

▲ 浪江町谷津田地区メガソーラー発電所（福島県）

▲ 万葉の里風力発電所（福島県）

* CAGR：Compound Annual Growth Rate（年平均成長率）

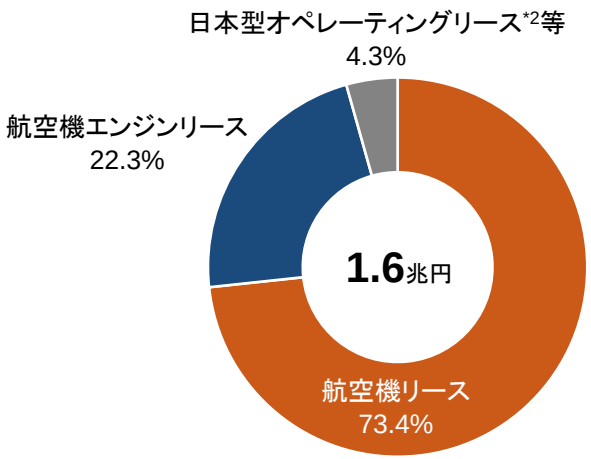
三菱HCキャピタル

航空

セグメントの概要

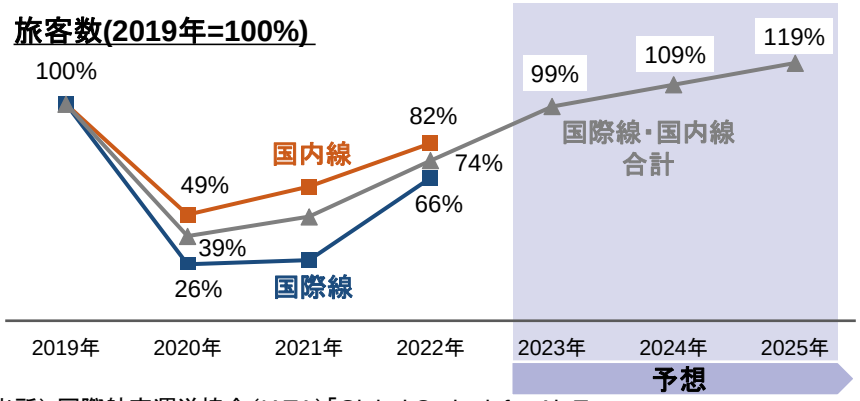
- 世界各国・地域の航空会社などに対して、航空機リース、航空機エンジンリース、エンジンパーツアウト事業*1などの多様なサービスを提供。
- 航空機とエンジンへの資産の分散、また、リース先が多数の航空会社に分散された事業ポートフォリオの構築により、コロナ禍における業績影響を最小限にとどめた。足元では、航空市場の回復とともに業績改善が着実に進む。
- 脱炭素社会の実現に向けて、燃費効率の高い航空機・エンジンへの入替えの促進、将来的なCO_2排出量削減に繋がる事業分野に対する研究・投資を実施。

事業別の資産割合（セグメント資産残高ベース、2023年3月期末時点）



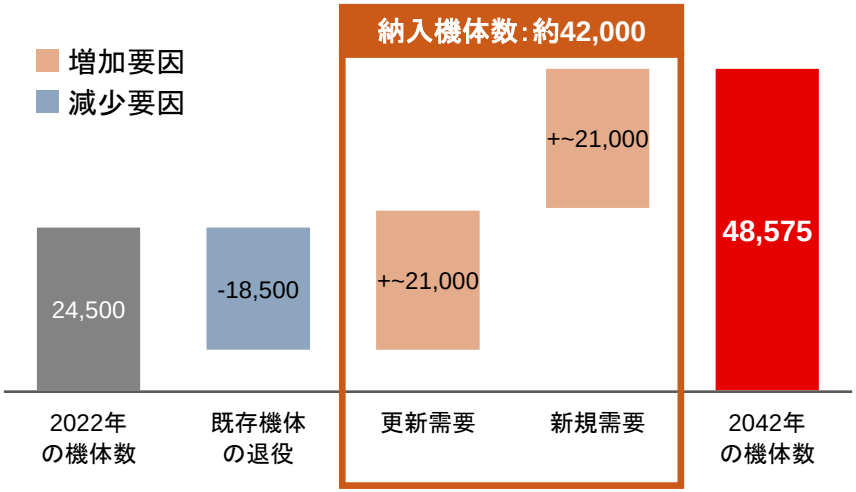
*1 退役時期が近い航空機エンジンの解体を行い、各部品を整備・修理後に整備会社や航空会社に販売する事業
*2 航空会社向けの航空機・エンジンのオペレーティングリース組合契約に基づく出資や資産保有等の形態で本邦投資家に販売

【参考】航空業界におけるコロナ禍からの回復状況



（出所）国際航空運送協会（IATA）「Global Outlook for Air Transport」（2022年12月版、2023年6月、2023年12月版）

【参考】世界の民間航空機需要の予想（機体数）



（出所）ボーイング社「Commercial Market Outlook 2023-2042」

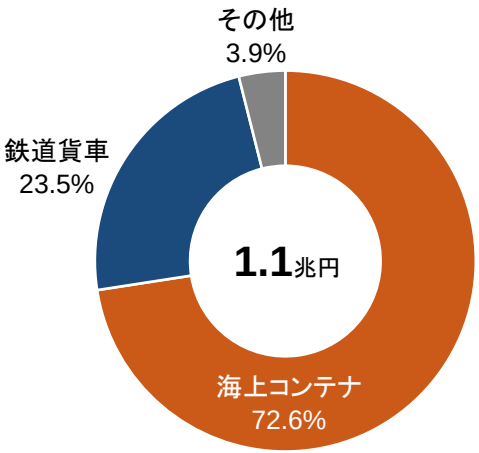
三菱HCキャピタル

ロジスティクス

セグメントの概要

- グローバルに物流を支える「海上コンテナ」「鉄道貨車」などの輸送用機器をリース･ファイナンスを通じてお客さまに提供。
- 米国子会社のCAIを通じて、世界各地の海運・輸送事業者などに海上コンテナをリース。
- 米国子会社のPNW Railcarsを通じて、世界最大の鉄道貨物市場である北米において、鉄道会社および荷主向けに鉄道貨車をリース。

事業別の資産割合（セグメント資産残高ベース、2023年3月期末時点）

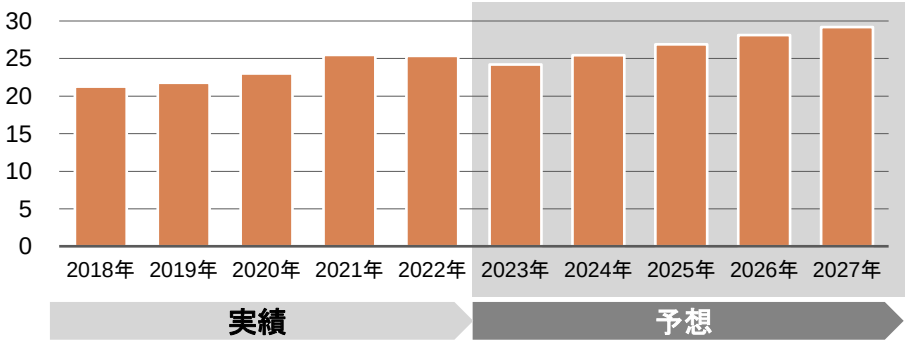


海上コンテナリースにおける主な取り組み

- 2014年に事業参入。2021年、新たに米国の海上コンテナリース会社CAIを買収し、本事業を強化（2023年1月、CAIを存続会社として、グループ内2社を統合）。世界シェアは業界4位。
- 収益の源泉は、海上コンテナリースのリース料収入が中心となるが、リース満了時点に海上コンテナを売却する際の売却益も獲得可能。海上コンテナなどの輸送関連機器のトレーディング事業も展開。

【参考】海上コンテナリースの事業環境

オペレーティングリースを活用したコンテナの総量（百万TEU）



（出所）Drewry社「Container Census & Leasing Annual Report 2023/24」

▲ 海上コンテナ

▲ 鉄道貨車

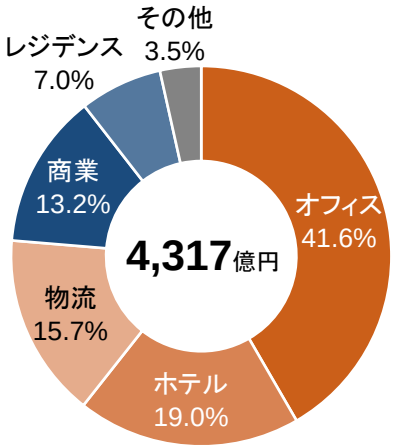
三菱HCキャピタル

不動産

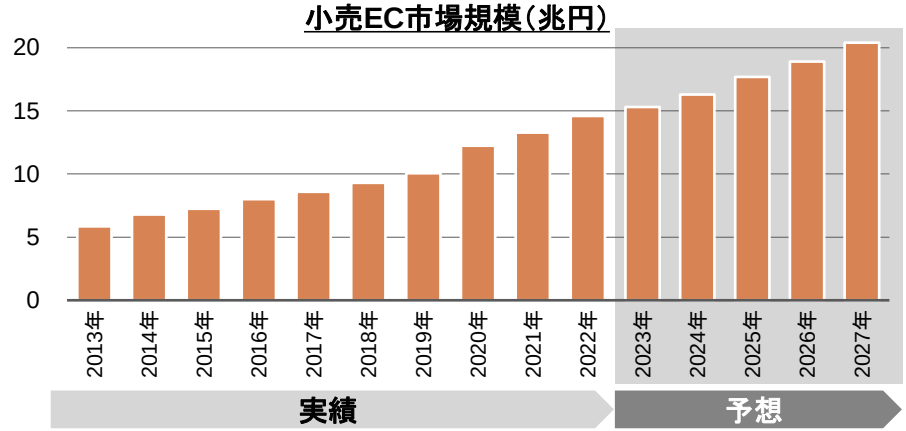
セグメントの概要

- 不動産を対象とする、ファイナンス事業、投資事業、アセットマネジメント事業の3つを軸に展開。
- オフィスや住宅、商業、ホテル、物流施設といった収益不動産を中心に資産回転型ビジネスを推進、インカムゲインとキャピタルゲインの双方を創出するビジネスモデル。
- 展開地域は主に日本国内で、セグメント資産残高の約9割を占める。他の資産は、米国における住宅やオフィスなどを対象とするファイナンス事業。

国内のアセットタイプ別資産割合
（セグメント資産残高ベース、2024年3月期 第2四半期末時点）



【参考】物流施設の潜在的な需要見通し



（出所）三井住友トラスト基礎研究所
「不動産マーケットリサーチレポート 不動産賃貸市場（物流施設編）」

▲ マルチテナント型物流施設「CPD枚方」

▲ 冷凍冷蔵倉庫
「LOGI FLAG Fresh 京都」のイメージ

▲ オフィス・ホテル主体の複合ビル
「（仮称）大阪三菱ビル」の建物イメージ

三菱HCキャピタル

モビリティ

セグメントの概要

- EVの普及の加速、カーシェアリング、自動運転といった新たなサービスの拡大により、大きな転換期を迎えているモビリティ業界において、世界各地のパートナー企業と連携のうえ、高付加価値なオートリース、モビリティ事業をグローバルに展開。

国内における主な取り組み

- 三菱商事との折半出資会社である三菱オートリースを通じて事業を展開。2023年4月の三菱HCキャピタルオートリースとの合併を経て、強固な顧客基盤や豊富な経験、ノウハウを融合したシナジーの発揮により、事業のさらなる強化に取り組む。
- 三菱商事に加えて、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立グループなどのパートナー企業との連携を強みに、EVの取り組みを拡大。

海外における主な取り組み

- ASEAN地域（インドネシア、マレーシア、タイ）において事業を展開。
- インドネシアでは、オートリース事業のほか、中古車オークション事業も展開。
- マレーシア、タイでは、オートリース業界のグローバルリーディングカンパニーとともにオートリース会社を設立し、事業を展開。

足元の取り組み

- 三菱HCキャピタルエナジーと三菱オートリースがEV・充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスの提供を開始。
- 初期費用なしで、EV、充電機器の導入、運用、その設置が可能な駐車場および再生可能エネルギーの供給を統合的に提案するサービスとして提供することで、企業のEV導入およびCO_2削減に貢献。

▲ 当社においてEVに関する統合型サービスを活用して導入した営業車（EV）

▲ インドネシア現地のタクシー運営最大手企業との合弁で設立した中古車オークション事業会社

三菱HCキャピタル

01 三菱HCキャピタルの概要

02 事業（セグメント）紹介

03 2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04 決算実績および業績予想

05 ご参考資料

経営計画（財務目標）

財務目標（2025年度末）	**純利益：1,600億円**（2022年度比CAGR*1+11.2%）	**ROA*2：1.5%程度**（2022年度比+0.4pt程度）	**ROE*2：10%程度**（2022年度比+1.8pt程度）
配当方針（2025中計期間）	**配当性向：40%以上**	● 株主還元は配当によって行うことを基本とする。 ● 利益成長を通じて配当総額を高めていく。	
財務健全性（2025中計期間）	**A格の維持**	● 健全な財務基盤と積極的な投資戦略の両立。 ● 現行スタンドアローン格付の維持。	

為替レート：2022年度は米ドル：131.43円、ポンド：163.15円
2025年度は米ドル：130円、ポンド：160円

*1 CAGR：Compound Annual Growth Rate（年平均成長率）
*2 ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を使用

三菱HCキャピタル

経営計画（非財務目標）

	資本	KPI	目標（2025中計期間）
非財務目標	人的資本	経営戦略に合致した人材ポートフォリオの充足度	人材ポートフォリオの枠組みを策定、充足度を可視化
		従業員エンゲージメントサーベイ結果	サーベイ内容を精緻化し、分析を高度化
		DX関連新事業・新商品の件数	DX体制の基盤を構築（DX人材養成・獲得、システム投資等）
	知的資本	業務効率	
		女性管理職比率*1	20%以上
		有給休暇取得率*1	70%以上
		月平均残業時間*1	14時間以下
		育休・産休利用率*1	100%
	製造資本	GHG*2排出量（Scope3）	影響度の高いカテゴリーを主に分析し、Scope3を可視化
	自然資本	GHG排出量（Scope1,2）	2030年度：2019年度対比▲55% 2050年度：ネットゼロ
	社会・関係資本	エネルギー使用量（国内）	前年度比▲1%を継続

*1 数値は当社単体
*2 GHG：Green House Gas（温室効果ガス）

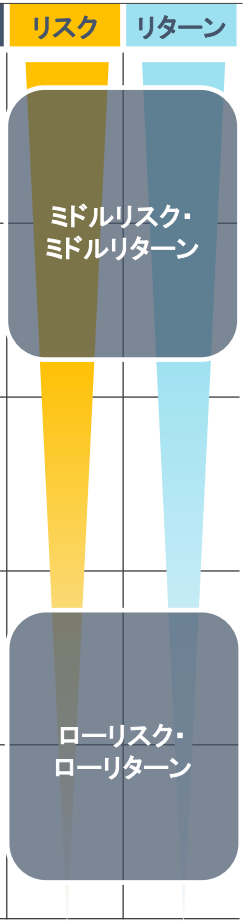
三菱HCキャピタル

事業戦略（「ビジネスモデルの進化・積層化」に向けて）

- 資産規模は緩やかな拡大に抑えつつ、その収益性を向上することで財務目標を達成
- そのための事業ポートフォリオ変革に向けて、「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進

ビジネスモデルの進化・積層化

ビジネス類型	ビジネスの特徴	方向性	具体例
⑤ アセット活用事業	アセットを活用した事業を経営し、事業収益の最大化を狙う。	①②と比して、相対的にリスク・リターンが高いため、リスク資本等を意識し、段階的に積み上げ。	• Non FIT再生可能エネルギー事業 • 不動産再生・開発投資
④ データ活用プラットフォームサービス	データを活用することで、プラットフォームビジネスを展開し、主にサービス収益を得る。	難易度の高い取り組みであり、収益の実現までには時間がかかるものの、他社との差異化に繋がる取組みであり、積極的に種まきを実践。	• データ活用による在庫最適化サービス • データ活用によるシェアリングサービス
③ ファイナンス＋サービス	主に②にメンテナンス、AM*等を付加し、インカムゲインやキャピタルゲインに加えて、サービス収益も得る。	収益力向上のために、主に②からの移行（サービスの付加）を促進。	• メンテナンス付オペレーティングリース • 資産管理等サービスソリューション
② アセットファイナンス	市場性のある特定汎用アセット主体に、事業資産の価値を裏付けとした投融資。インカムゲインに加えて、キャピタルゲイン獲得も可能。	安定的キャッシュ・フローを創出する収益基盤。相対的にリスクは低いが、リターンの低い資産もあるため、低収益資産の圧縮や資産回転型への進化により収益力向上を図る。	• オペレーティングリース • 不動産流動化
① カスタマーファイナンス	コーポレートファイナンスにより、安定的・継続的にインカムゲインを得る。	②同様。但し、②よりもリスクは低いが、リターンも低く、収益力向上のための抜本的打ち手（低収益資産の圧縮加速、効率化促進等）を講じる。	• ファイナンスリース • ベンダーリース • 割賦 • 融資



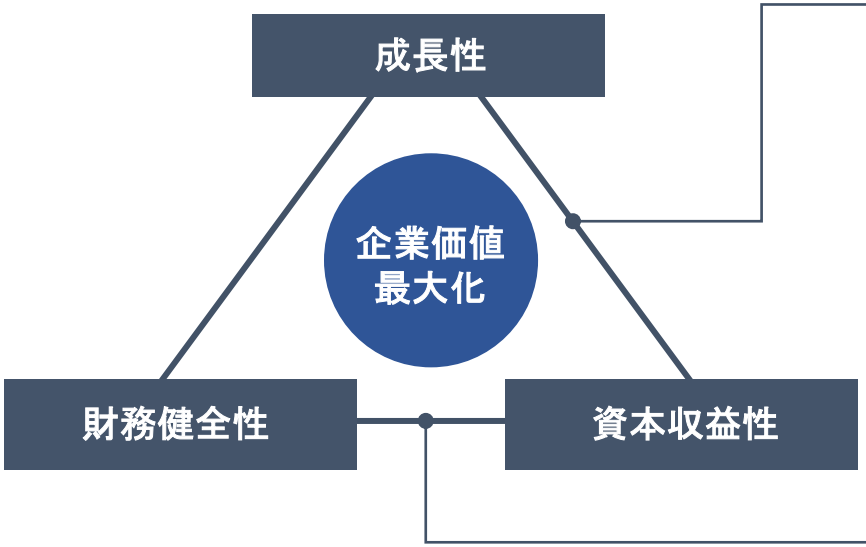
* AM：Asset Management（資産管理業務）

三菱HCキャピタル

事業戦略の前提
（「ビジネスモデルの進化・積層化」を支える財務戦略）

- 利益成長は、事業ポートフォリオやアセットの質を中長期的に転換していくことで実現
- そのためにも、配当後のキャッシュ・フローは中長期視点で積極的に投資
- その取組みを下支えするため、バランスシートを最適化、中長期的な資本収益性と財務健全性を両立、企業価値を最大化

3つの視点のバランス



キャッシュ配分の考え方

- 配当後のキャッシュ・フローは、新事業の「開発」を含む高付加価値ビジネスに積極的に投資。
- 株主資本コストを認識し、事業ポートフォリオやアセットの質を中長期的に転換していくことで、収益絶対額の成長をともなう持続的な期待リターンを追求。

企業価値が最大となるバランスシートの実現

- 「ビジネスモデルの進化・積層化」により、アセットの質を中長期的に転換していくなかで、資本・負債の構成もアセットのリスクの変化に応じて最適化。
- そのなかで、安定的な資金調達に必要な財務健全性（A格の維持）と、資本収益性（ROE）の両面に配慮。

三菱HCキャピタル

事業戦略（セグメント別事業戦略）

カスタマーソリューション

盤石な顧客基盤の確立と
データ・デジタル活用による
新営業プロセス構築による
事業ポートフォリオ変革の実現

純利益 ↗
総資産 →

海外地域

地域特性を捉えた経営資源の
戦略的配分による収益性の
向上

純利益 ↑
総資産 →

航空

グループシナジー深化による
収益の早期回復および
新事業基盤の開拓

純利益 ↑
総資産 ↗

ロジスティクス

事業基盤のさらなる強化と
新規事業開拓による
物流分野における社会的課題
解決への貢献

純利益 ↑
総資産 →

**2025中計期間における
増加率のイメージ**

純利益 ↗
総資産 ↗

環境エネルギー

国内トップクラスの再エネ
事業者のポジションを堅持、
事業領域の拡大等による
付加価値の向上

純利益 ↗
総資産 ↗

不動産

不動産投融資・
アセットマネジメント事業を
通じた、サステナブルな
社会基盤づくりへの貢献

純利益 ↗
総資産 ↗

モビリティ

社会の脱炭素化ニーズを
踏まえた、EV関連事業の
強化・開発による収益拡大

純利益 ↗
総資産 ↗

三菱HCキャピタル

組織横断での重要テーマ

- 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、組織横断的に当社グループの総力をあげて取り組んでいく4分野を設定
- 当社グループのみならず、パートナー企業と連携し、社会的課題の解決、社会価値を創造することで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献

水素

国内屈指の再生可能エネルギー電源ホルダーとして、また、多様な顧客基盤を有するアセットビジネス企業として、グリーン水素を軸とした水素サプライチェーンの構築に貢献していきます。

EV関連

EV車両リースだけでなく、充電インフラの構築、車載バッテリーの再利用、再生可能エネルギーの供給など、EVの導入・運用に必要な機能を広範に提供する「EV統合型サービス」を展開します。

持続可能で豊かな未来の実現

物流

お客さまのニーズを踏まえた最適な物流ソリューションの構築、提供を図ります。

脱炭素ソリューション

脱炭素社会における総合サービスプロバイダーとして、各種ソリューションを展開します。

三菱HCキャピタル

01 三菱HCキャピタルの概要

02 事業（セグメント）紹介

03 2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04 決算実績および業績予想

05 ご参考資料

三菱HCキャピタル

2024年3月期 第2四半期決算実績

（億円）		2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比（増減）
1	売上高	9,447	9,425	-22
2	売上総利益	1,779	1,750	-29
3	経常利益	757	669	-88
4	純利益	631	527	-104
5	契約実行高	12,784	14,133	+1,349

（億円）		2023/3期末	2024/3期 第2四半期末	前期末比（増減）
6	セグメント資産残高	96,329	102,203	+5,873

		2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比（増減）
7	中間配当金	15円	18円	+3円

（注）項番1～5は第2四半期連結累計期間の値

純利益（前年同期比 -104億円）

- 航空事業の業績は着実に回復、海上コンテナリース事業も期初計画比で好調に推移
- ただし、期初計画外の米国不動産事業の損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、前年同期比減益

セグメント資産残高（前期末比 +5,873億円）

- 契約実行高の増加に加えて、為替影響等もあり、前期末比増加

中間配当金（前年同期比 +3円）

- 期初計画どおり、前年同期比3円増加の18円

三菱HCキャピタル

業績予想

- 期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などを主因に、2024年3月期 第2四半期の純利益における通期業績予想（純利益1,200億円）に対する進捗は43.9%。
- ただし、航空事業の純利益が下期偏重であること、さらには、期初計画比にて海上コンテナリース事業が好調を継続するとともに、アセット売却益の上振れも見込むことから、通期業績予想は変更なし。

		2023/3期	2024/3期*1*2	増減 （増減率）
1	純利益	1,162億円	1,200億円	+37億円 （+3.2%）
2	ROA	1.1%	1.1%	-
3	ROE	8.2%	7.8%	-0.4pt
4	1株当たり配当金 【配当性向】	33円 【40.8%】	37円 【44.3%】	+4円 【+3.5pt】

*1 2023年11月10日時点における業績予想
*2 想定レートは$1＝130円、£1＝160円

三菱HCキャピタル

ご清聴
ありがとうございました。

三菱HCキャピタル

01 三菱HCキャピタルの概要

02 事業（セグメント）紹介

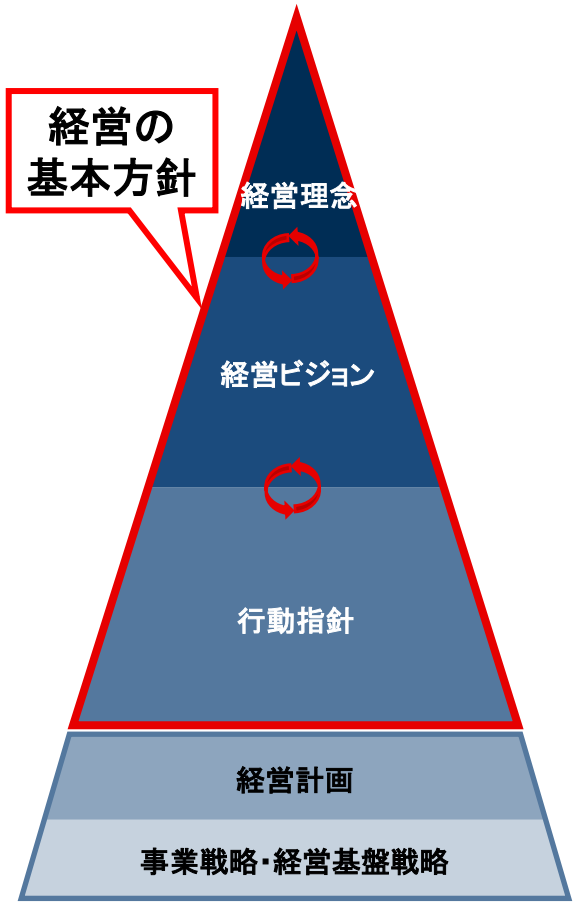
03 2023～2025年度中期経営計画（2025中計）

04 決算実績および業績予想

05 ご参考資料

経営の基本方針

- 当社の「経営の基本方針」は、「経営理念」、「経営ビジョン」、「行動指針」の3つで構成
- 経営理念は「長期的な視点でめざすありたい姿」、経営ビジョンは「ありたい姿を実現するためにめざすべきもの」、行動指針は「社員一人ひとりが持つべき価値観・心構え、取るべき行動」を意味している



経営理念 ～長期的な視点でめざすありたい姿～

わたしたちは、アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、
持続可能で豊かな未来に貢献します。

経営ビジョン ～ありたい姿を実現するためにめざすべきもの～

- 地球環境に配慮し、独自性と進取性のある事業を展開することで、社会的課題を解決します。
- 世界各地の多様なステークホルダーとの価値共創を通じて、持続可能な成長をめざします。
- デジタル技術とデータの活用によりビジネスモデルを進化させ、企業価値の向上を図ります。
- 社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、自由闊達で魅力ある企業文化を醸成します。
- 法令等を遵守し、健全な企業経営を実践することで、社会で信頼される企業をめざします。

行動指針 ～社員一人ひとりが“持つべき価値観・心構え”“取るべき行動”～

- チャレンジ　：未来志向で、責任を持って挑戦する。
- デジタル　：デジタルリテラシーを高め、変革を創り出す。
- コミュニケーション：対話を通じて相互理解を深め、社内外のステークホルダーと信頼関係を築く。
- ダイバーシティ　：多様性を受容し、相互に尊重する。
- サステナビリティ　：人・社会・地球と共生し、持続可能な世界を実現する。
- インテグリティ　：高い倫理観を持ち、絶えず基本に立ち返る。

三菱HCキャピタル

当社グループにおけるマテリアリティ

■ 当社グループが持続的に成長するうえで優先的に取り組むべきテーマとして、6つのマテリアリティを特定

脱炭素社会の推進

脱炭素社会の実現に向けた取り組みは、喫緊の課題として、世界的に認知されており、再生可能エネルギー投資、EV化の促進などの成長・有力分野における当社グループの貢献の余地は大きい。

SDGsとの関係

サーキュラーエコノミーの実現

自社ならびに社会における廃棄を減らすこと、アセットの新たな価値を最大限に活用し、循環型社会に貢献することは、リース業界のリーディングカンパニーとして、その重要性が高い。

SDGsとの関係

強靭な社会インフラの構築

国内インフラの整備や再構築、さまざまなパートナーと協業する海外のインフラ支援やスマートシティの構築において、当社グループによる企業間の連携を支援する仕組みづくり、サービスの提供をもって、その事業の多様化や高度化、効率化に貢献できる。

SDGsとの関係

健康で豊かな生活の実現

多くのステークホルダーの健康および安全・安心・文化的な生活の保全に関わるサービスの創出と提供は、豊かな未来の実現に向けて、その重要性が高い。また、企業活動における価値と信頼の源泉は人材であり、人的資本の確保・活用の観点からも、意義は大きい。

SDGsとの関係

最新技術を駆使した事業の創出

お客さまのDX推進におけるファイナンスニーズを捉え、自社のテクノロジーやデジタル技術の利活用により、その解決を図ることは、当社グループの新たな事業モデルの開発を促進するものであり、多様性・新規性を兼ね備えた事業創出の機会として重要性が高い。

SDGsとの関係

世界各地との共生

地域密着で独自のニーズを捉え、各国・地域のパートナーとの協業などをもって、その解決を図ることの意義は大きく、グローバルに事業を展開する当社グループの総合力を発揮することで、ともに成長する社会を実現できる。

SDGsとの関係

本ページは、当社グループのマテリアリティを簡潔にまとめたものです。詳細な情報は、当社のホームページをご覧ください。

［URL］ https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/materiality.html

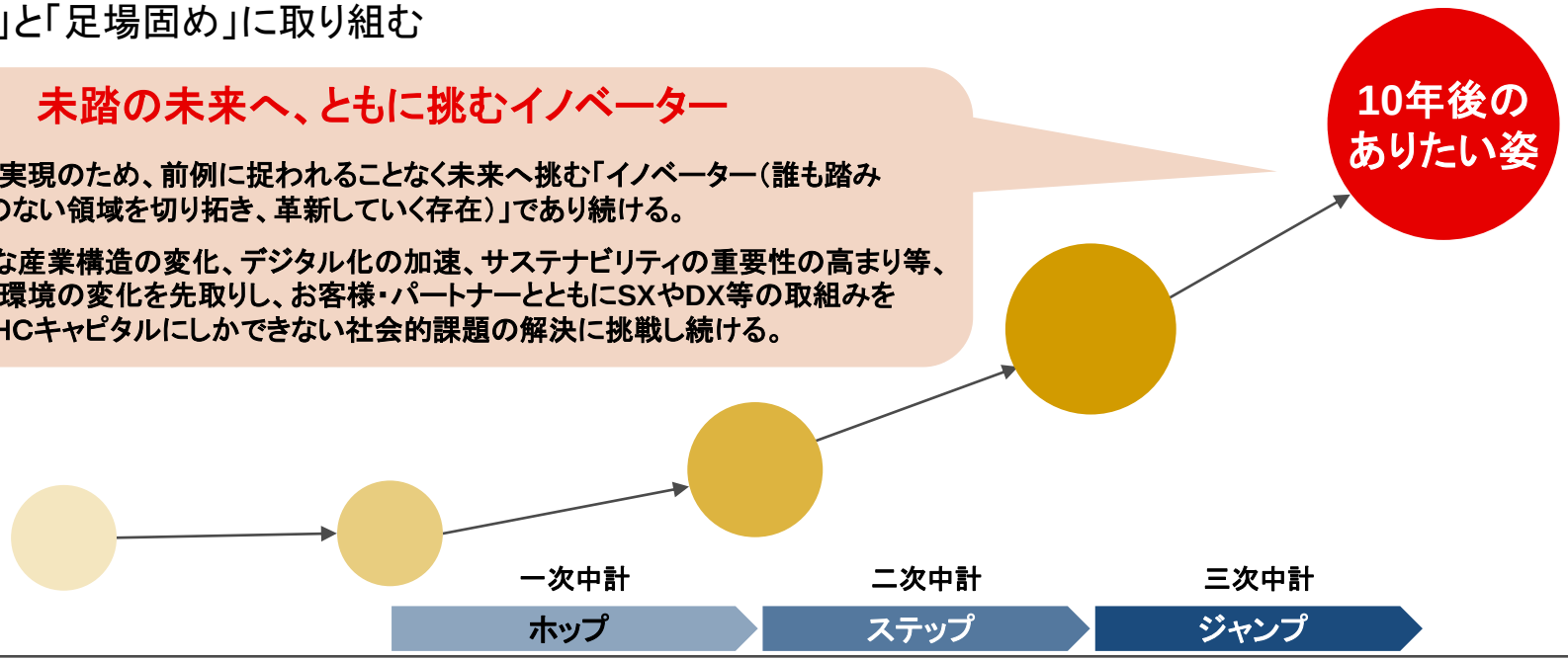
三菱HCキャピタル

「10年後のありたい姿」と2025中計の位置づけ

- 長期的視点でめざすありたい姿の実現に向けたマイルストーンとして、「10年後のありたい姿」を策定。これは三次（ホップ・ステップ・ジャンプ）の中期経営計画を経て到達をめざす、経営理念の実現のための羅針盤の位置づけ
- 2023年度に始動した2025中計は「ホップ」の位置づけにあり、今後のステップ、ジャンプの飛躍に繋がる「種まき」と「足場固め」に取り組む

未踏の未来へ、ともに挑むイノベーター

- 経営理念の実現のため、前例に捉われることなく未来へ挑む「イノベーター（誰も踏み入れたことのない領域を切り拓き、革新していく存在）」であり続ける。
- グローバルな産業構造の変化、デジタル化の加速、サステナビリティの重要性の高まり等、社会や事業環境の変化を先取りし、お客様・パートナーとともにSXやDX等の取組みを通じた三菱HCキャピタルにしかできない社会的課題の解決に挑戦し続ける。



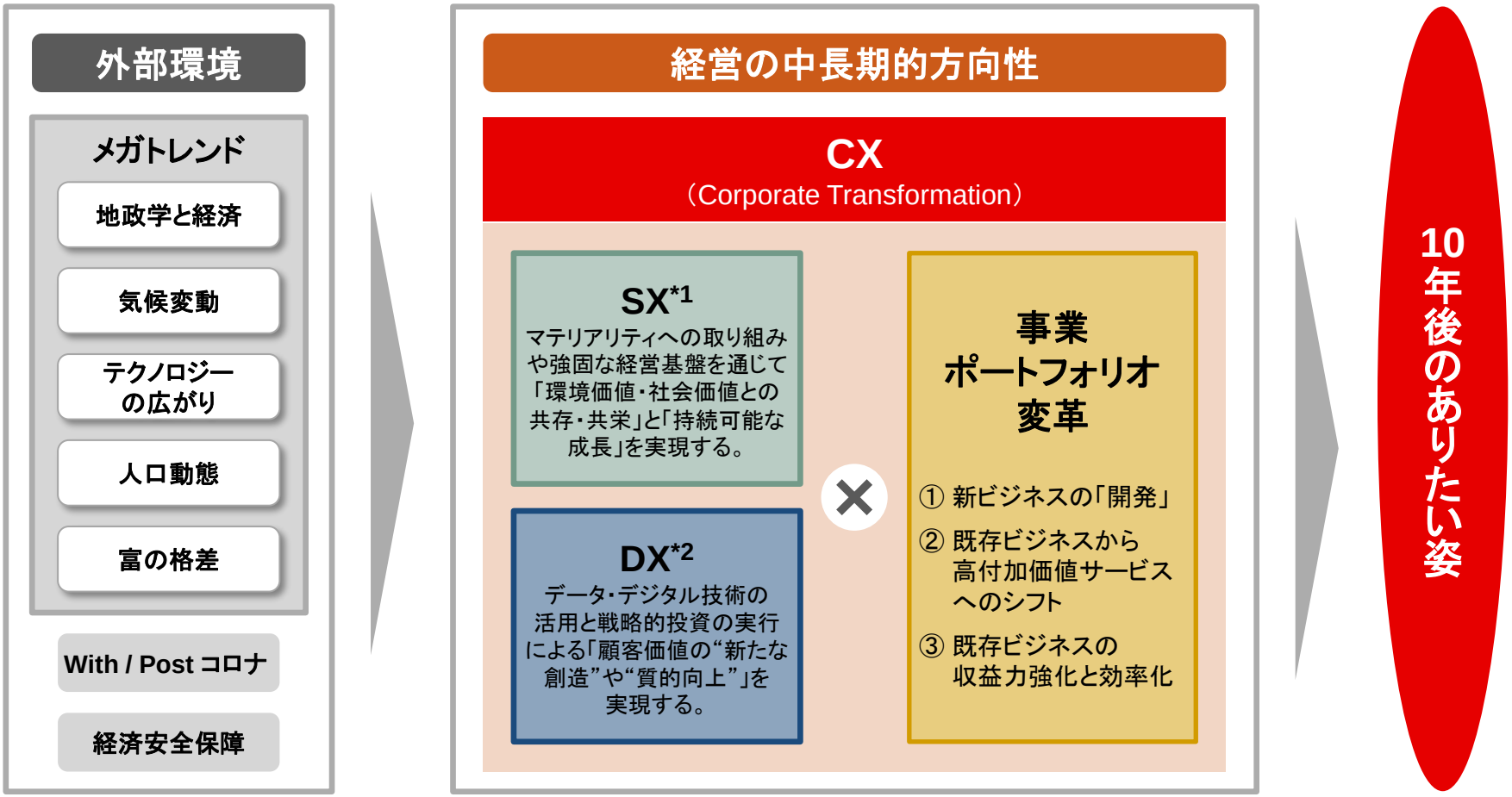
	2021年度	2022年度	2023年度*2	2025年度	2028年度	2031年度
ROA*1	1.0%	1.1%	1.1%	1.5%程度		
ROE*1	8.0%	8.2%	7.8%	10%程度		
配当性向	40.4%	40.5%	44.3%	40%以上		

*1 ROAおよびROEの算定においては純利益を使用
*2 2023年度の数値は業績予想（2023年11月10日時点）

三菱HCキャピタル

経営の中長期的方向性

■ 「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を通じたCXを推進することで、「10年後のありたい姿」を達成

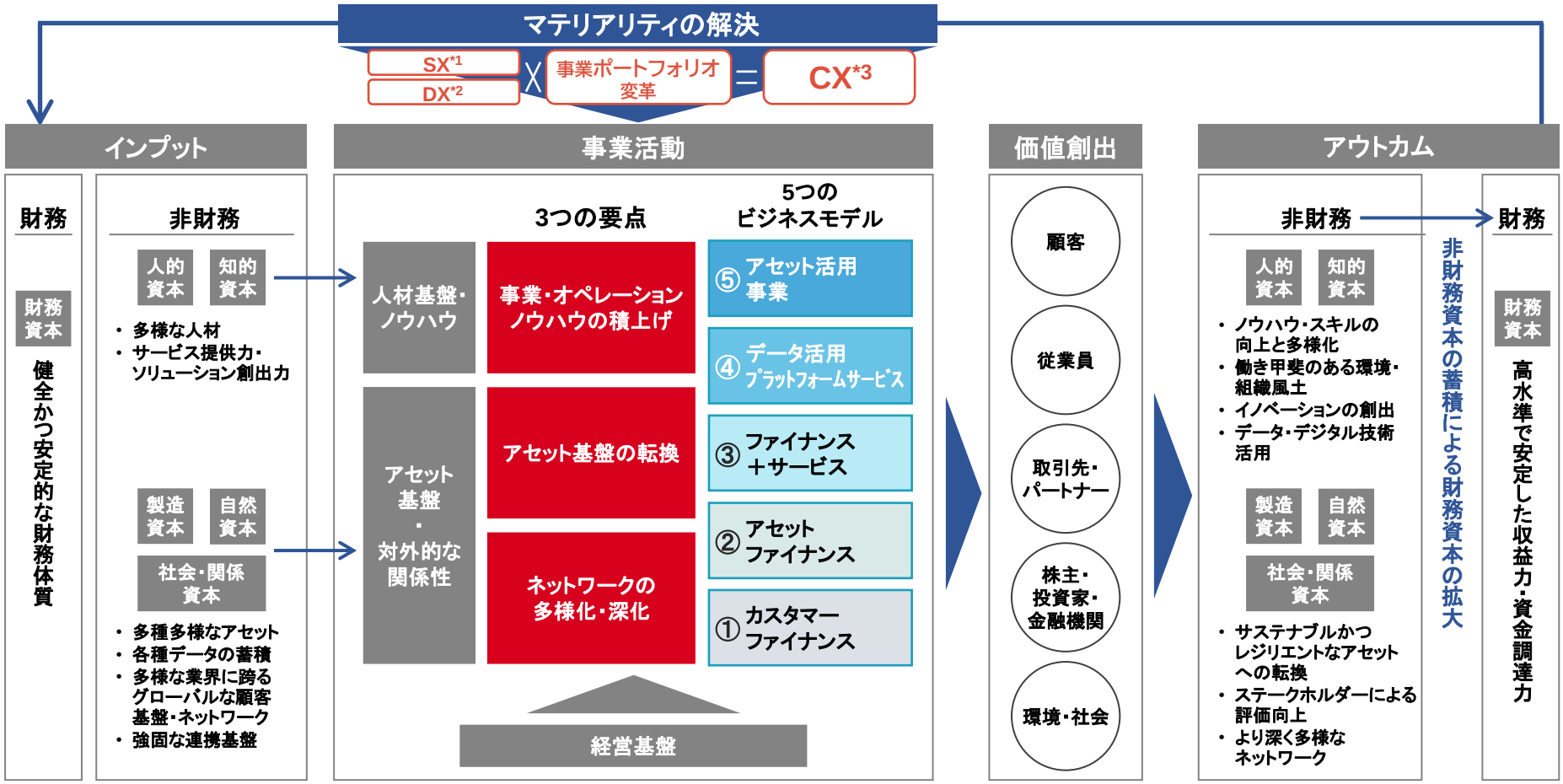


*1 SX：Sustainability Transformation
*2 DX：Digital Transformation

三菱HCキャピタル

価値創造プロセス

■ 当社グループの価値創造プロセスは、資本をインプットし、事業活動を通じて各ステークホルダーに対する価値を創出することで、非財務資本の蓄積ひいては財務資本の拡大を果たしつつCXを実現し、マテリアリティを解決する一連の流れ



*1 SX：Sustainability Transformation
*2 DX：Digital Transformation
*3 CX：Corporate Transformation

三菱HCキャピタル

サステナビリティ（SX）に関する取り組み

■ 地球環境の保護、人権の尊重、人材育成や多様性への対応など、サステナビリティへの取り組みは、企業が担うべき重要な社会的責任。当社グループは、グローバルに多くのステークホルダーとの繋がりを構築しており、こうした関係を通じて価値を共創していくことで社会的課題を解決

環境への取り組み

当社グループは、“アセットの潜在力を最大限に引き出し社会価値を創出することで、持続可能で豊かな未来に貢献する”ことを「経営理念」に掲げ、その実現に向けた一環として、環境方針を定め、環境問題への取り組みを推進している。

脱炭素社会の推進

- 適切な情報開示により、ステークホルダーからの信頼を獲得することの重要性を認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同している。
- 当社グループのGHG*削減目標をパリ協定に準じて設定し、脱炭素社会への移行を「機会」と捉え、積極的に推進している。

〈当社グループのGHG*排出量の削減目標〉

	短期（毎年）	中期（～2030年度）	長期（～2050年度）
Scope1およびScope2	国内のエネルギー使用量 前年度比△1%	2019年度比△55%	ネットゼロ

サーキュラーエコノミーの実現

- 長年にわたって中古市場で培ってきた豊富な実績を生かし、さまざまな中古の機械設備、半導体製造関連機器、医療機器などの買取・販売を行っている。
- 全国の情報ネットワークを用いて市場価値を的確に反映した中古機器・設備の有効活用を提案することで、廃棄物の削減に貢献するとともに、アセットの新たな価値を最大限に活用したサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいる。

* GHG：Green House Gas（温室効果ガス）

三菱HCキャピタル

サステナビリティ（SX）に関する取り組み（続き）

社会への取り組み

当社グループでは、経営理念の実現やグローバルにおいて事業を展開するうえで、人権、労働への配慮を重要な課題と認識、社会におけるすべての人権を尊重し、事業活動を行うように努めている。

人権の尊重、人権に関する取り組み

- 2022年9月、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定。
- 2023年11月、人権デュー・ディリジェンスの運用を開始。制度設計においては、「人権侵害懸念の情報にもとづく取引先のスクリーニング」と「取引先との対話（エンゲージメント）による人権侵害リスクの解消」の2点の要素を取り込んでいる。
- 人権に関する教育・啓発を従業員に実施するとともに、担当業務に応じた研修にも取り組んでいる。

人的資本に関する取り組み

「SX / DX」と「事業ポートフォリオ変革」を実現し、当社グループが目標とする経営指標を達成するために、質・量ともに必要な人的資本を確保・活用していく。

人的資本に関する取り組み

- 人的資本の確保・活用（人材の質的な転換、人材の量の確保）にあたり、「人材ポートフォリオの充足」と「従業員エンゲージメントの向上」を中長期的に成し遂げたいテーマとして掲げている。
- リース・金融サービスの枠を超えた事業展開などの戦略の実現に向けて、「グローバル」「DX」「ダイバーシティ」×「階層別」を基本フレームとした教育の実施、グローバル人材やデジタル人材の育成、プロフェッショナル人材の採用・育成に注力している。
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営戦略の一つに位置づけ、女性活躍推進や障がい者の雇用・育成、ワークライフバランスの実現、育児両立支援など、さまざまな取り組みを進めている。

当社のホームページでは、統合報告書やESGデータ集の掲載に加えて、サステナビリティに関する専用ページも設けています。

［URL］ https://www.mitsubishi-hc-capital.com/sustainability/index.html

三菱HCキャピタル

DXに関する取り組み

■ 当社グループでは、データ・デジタル技術の活用による顧客価値の新たな提供や質的向上をめざし、「人的資本力」「顧客価値提供力」「生産性」の向上を要点に、以下の取り組みを推進していく。

位置づけ	取り組み	具体例	
土台づくり	① DX人材の養成・獲得	● 全社のDX人材化（DXリテラシーの底上げ） ● DX推進人材の養成・獲得	● DX人材の活躍・取り組みの支援、アウトプット機会の提供
	② DX体制の基盤構築	● DXへの積極投資 ● DXを支えるシステム体系の構築	● 業務効率の飛躍的向上による時間創出
成果創出	③ 攻めのDX体制構築	● 営業効率向上と顧客基盤強化 ● 顧客基盤とデータを生かした新たな顧客価値提供	● シーズを生み出す・発見させる現場力強化
	④ 新規事業開発	● 新たな事業・商品の開発体制強化 ● DXパートナーシップ、ネットワークの強化	● データ利活用による事業・商品の開発促進

DXを活用したビジネスの事例

倉庫産業DXの実現をめざす共同事業に参画

- 当社は、三菱商事が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を担う新設子会社に出資参画している。業界横断でのパートナーシップにより、倉庫産業が直面する課題を解決していく。
- 詳細は、本件に関するニュースリリースをご参照ください。
https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/library/pressrelease/pdf/2022070103.pdf

食産業向けのロボットサービスの研究開発などを手掛ける企業と資本業務提携契約を締結

- 当社は、コネクテッドロボティクスと資本業務提携契約を締結。両社は、お客様がロボットを利活用しやすい環境の整備、DX を用いた効率化の推進により、食品製造業の生産性向上に貢献していく。
- 詳細は、本件に関するニュースリリースをご参照ください。
https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/library/pressrelease/pdf/2022120101.pdf

三菱HCキャピタル

事業ポートフォリオ変革に関する取り組み

■ 事業ポートフォリオ変革に向けて、「ポートフォリオマネジメント」と「ビジネスモデルの進化・積層化」に取り組んでいる。

ポートフォリオマネジメント

将来的にも企業価値向上に貢献しないビジネスからの撤退を果断に進めるとともに、事業ポートフォリオの最適化を図ることで、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を果たす。

- 中長期視点で事業のあり方を徹底的に見直し、経営資源の戦略的配分により新規投資を推進。
- 資本コストを認識した経営管理を進化させ、中長期的なリターンを創出。
- 経営資源（資本・資金・人材など）の有限性を意識したうえで、「バランスシートの最適化」により資本効率を追求。

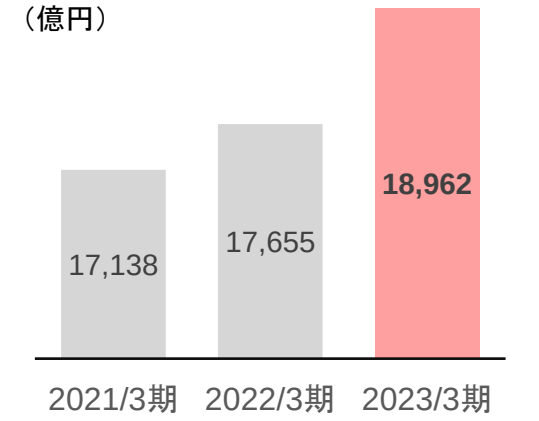
ビジネスモデルの進化・積層化

主に以下の3つの取り組みを同時に行うことで、「ビジネスモデルの進化・積層化」を進める。
（「ビジネスモデルの進化・積層化」の詳細は、P.26をご参照ください。）

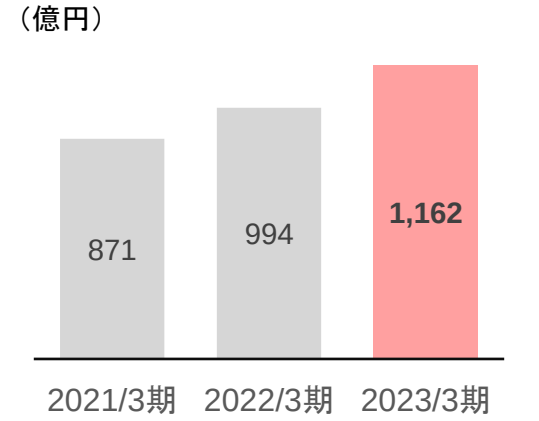
- 新ビジネスの「開発」
- 既存ビジネスから高付加価値サービスへのシフト
- 既存ビジネスの収益力強化と効率化

主要財務情報

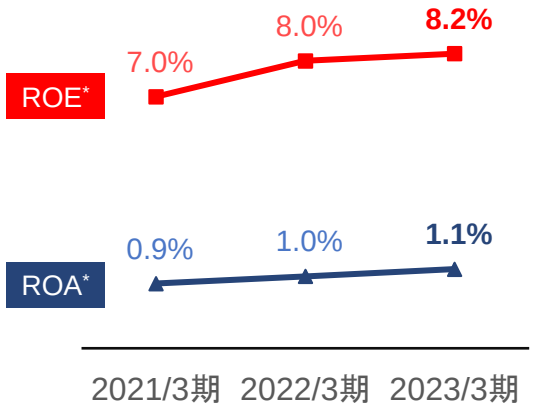
売上高



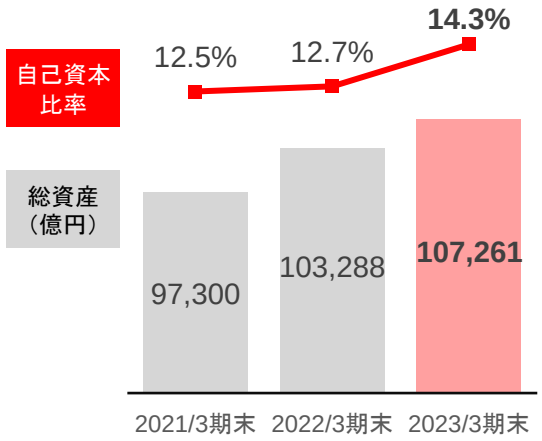
純利益



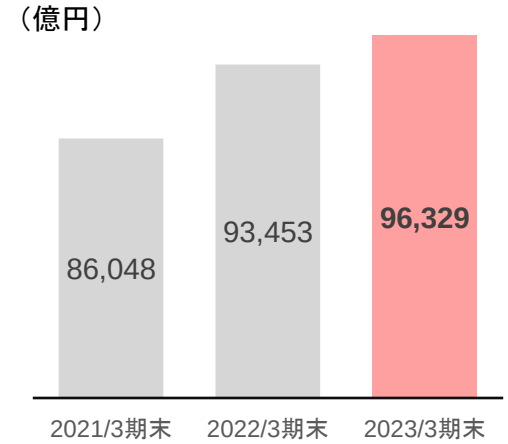
収益性



総資産・自己資本比率



セグメント資産残高

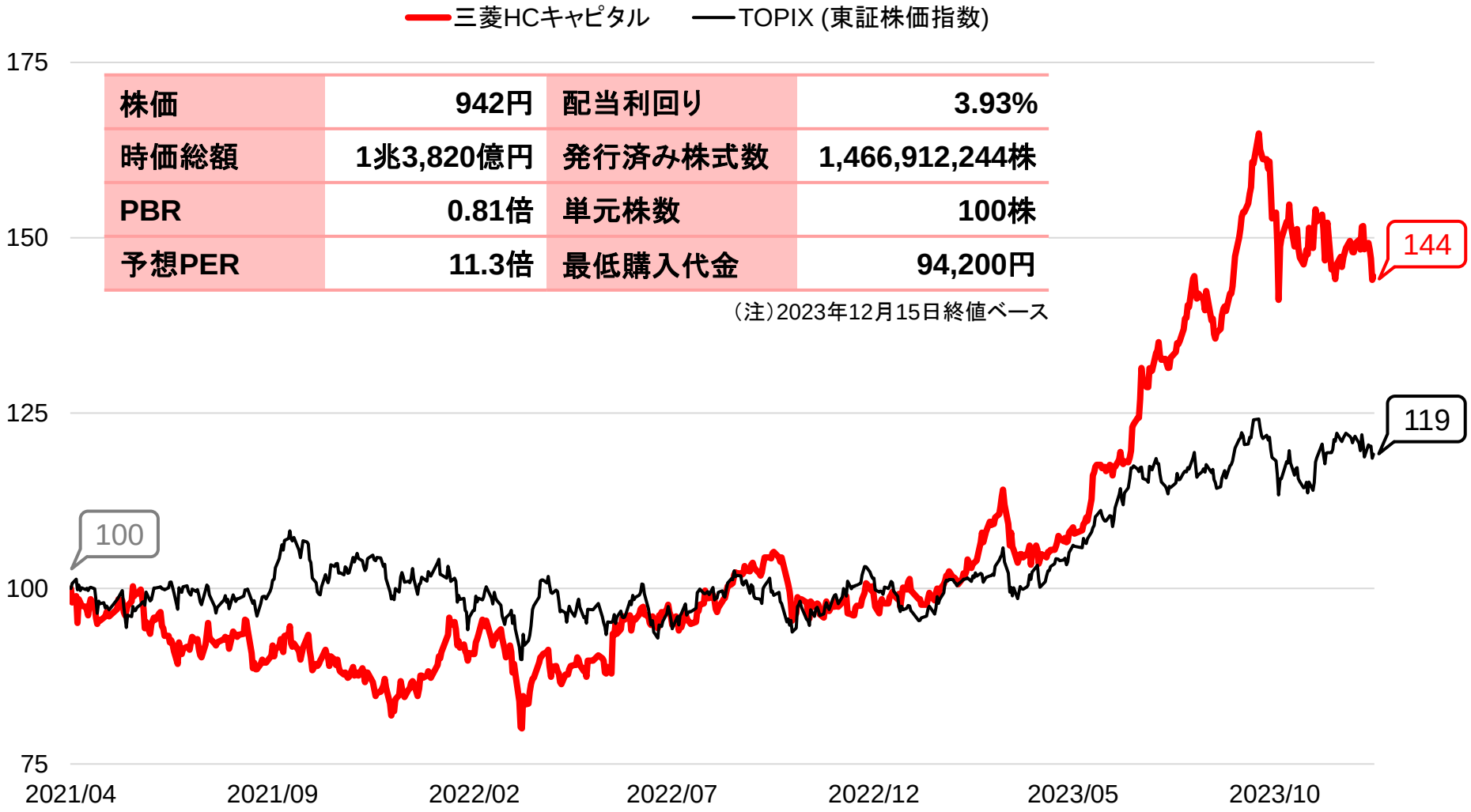


（注）2021/3期はMUL（日本基準）の数値にHC（IFRS）の数値を簡易的に日本基準に組み替えた上で合算した値を「参考値」として記載
* 2021/3期はMUL実績

三菱HCキャピタル

株価情報

（2021年4月1日終値＝100）



株価	942円	配当利回り	3.93%
時価総額	1兆3,820億円	発行済み株式数	1,466,912,244株
PBR	0.81倍	単元株数	100株
予想PER	11.3倍	最低購入代金	94,200円

（注）2023年12月15日終値ベース

三菱HCキャピタル

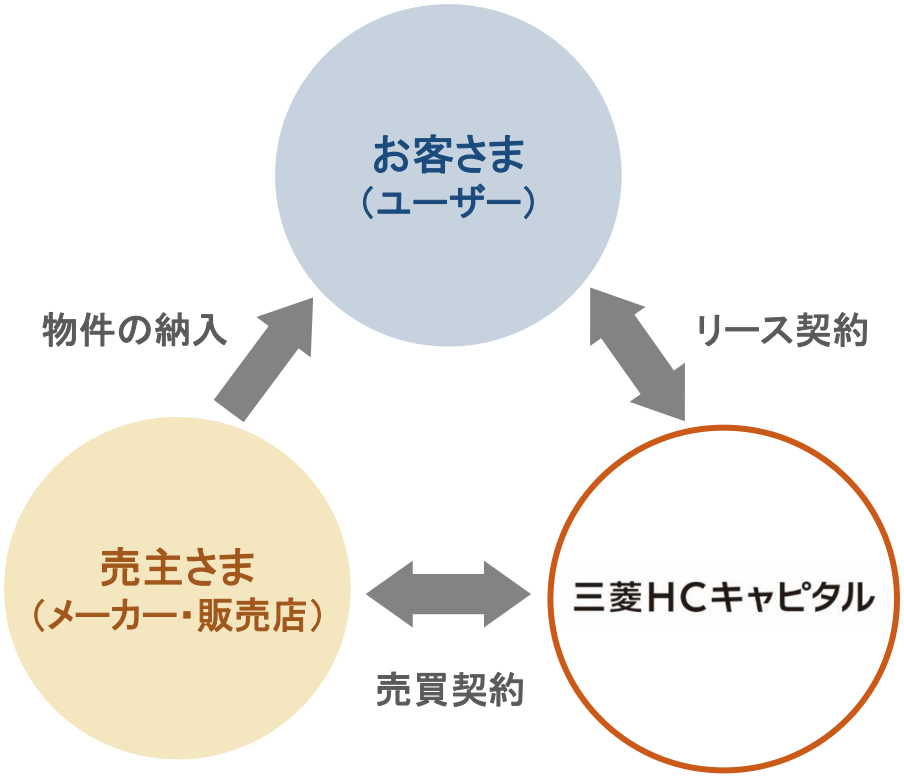
リースとは？

■ リースとは、お客さまが選んだものをリース会社がお客さまに代わって購入し、貸与するもの。
リース会社が持っているもののなかから、お客さまが選んで借りるようなレンタルとは異なる

リース、レンタル、割賦の比較

	リース	レンタル	割賦
物件の選択	お客さまが指定	レンタル物件のなかから	お客さまが指定
契約期間	比較的に長期	比較的に短期	通常5年以内
所有権	リース会社	レンタル会社	お客さま（完済時）
中途解約	できない	できる	できない
契約終了後	再リース、または、返却	返却	お客さまの資産
管理事務*	リース会社	レンタル会社	お客さま
頭金	不要	不要	原則必要

リース契約の仕組み

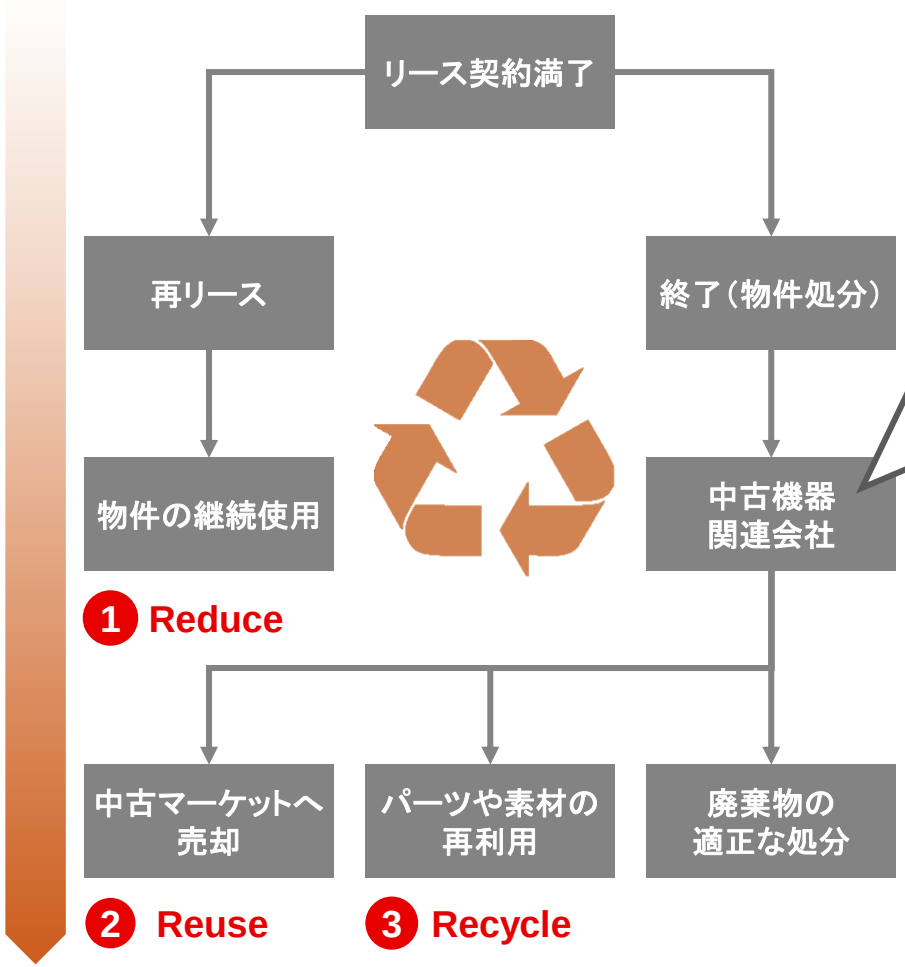


* 購入手続き、物件の償却、固定資産税の申告や納付、保険料の支払いなどの事務手続き

三菱HCキャピタル

リース満了物件における3Rの取り組み

リース満了物件における3Rの取り組み



当社グループの中古機器関連会社

会社名	主な取扱商品
U-MACHINE	✓ 産業・工作機械 ✓ 理化学機器・分析機器
MHCリユースサービス*	✓ PC・情報機器 ✓ 産業・工作機械 ✓ 理化学機器・分析機器
MHCエコビジネス*	✓ PC・情報機器
エム・キャスト	✓ 医療機器

U-MACHINEの三好リソースセンター
（愛知県）

メンテナンスの様子

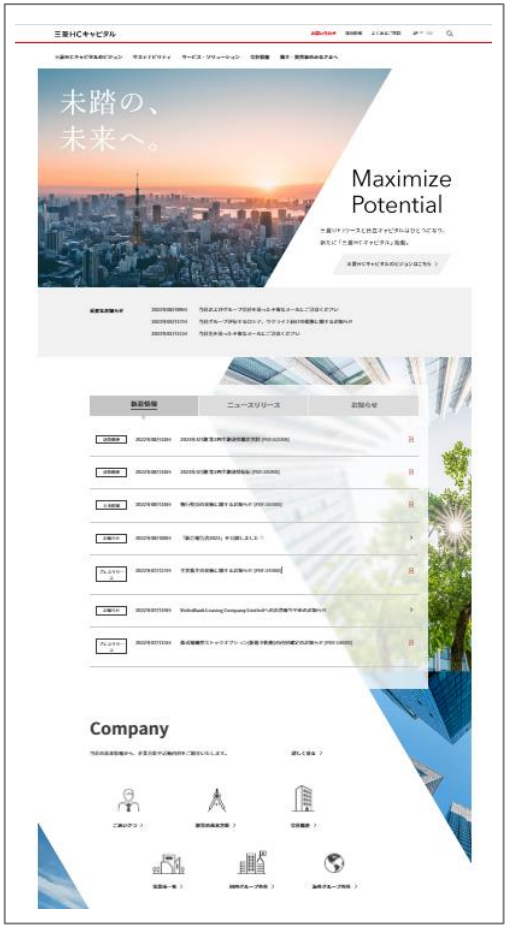
* 2024年4月1日付で、MHCリユースサービスを存続会社、MHCエコビジネスを消滅会社とする合併を行う予定
（合併後の社名はMHC環境ソリューションズ）

三菱HCキャピタル

主なコミュニケーションツール

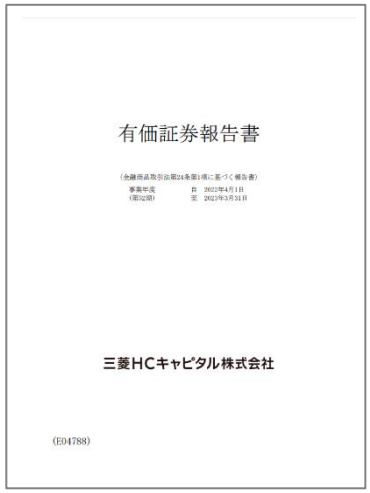
■ ホームページ上にも、当社グループの商品・サービスおよび各種情報を掲載

ホームページ



統合報告書

有価証券報告書



株主通信

決算概要資料

お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 ☎ 03-6865-3002
当社HPアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ 三菱ＨＣキャピタル　IR

三菱HCキャピタル

三菱HCキャピタル